

No.	年度	種別	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済政策との関係	対象外経費に該当する交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進種又は後援認定市の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期	事業期	事業期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終了が令和5年3月を越えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
												総事業費	B																				国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
													交付対象経費	国のR3予算分(交付限度額①)	国のR4予算分(交付限度額②)	国のR4予算分(交付限度額③)																			国のR4予算分(交付限度額④)
14	R3	単	○	燃料・原材料等価格高騰対策	通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	9,682	9,640	9,640			42	①コロナ禍における原油・原材料等の価格高騰により増加する事業に係る支出の軽減を図るため、佐賀県が実施する原油高騰対策緊急支援金は原材料等価格高騰対応緊急応援金の支給の要件を満たす市内の中小事業者に対し、支援金を交付することにより事業の継続を支援する。 ②支援金 ③物価高騰分の一部に対する補助金 個人80千円×86事業主=5,160千円 法人30千円×56事業主=4,800千円 役員費 42千円(一般財源42千円充当) ④小城市内の中小事業者	-	-	-	-	R4.10	R5.3	申請事業者の側産件数0件	HP、広報紙による周知					R4補正(地)					
15	R3	単	○	国民健康保険税減免事業	通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	390	282	282			108	①下記世帯の国民健康保険税を減免する。 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯 ③国民健康保険特別会計への繰出金 ④850千円×8/10=390千円(一般財源108千円充当) ⑤小城市国民健康保険被保険者	-	-	-	-	R4.10	R5.3	国民健康保険税減免世帯数 3世帯	国民健康保険納税通知書発送時にチラシを同封。 小城市HPへ掲載。					R4補正(地)					
16	R3	補	○	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	厚生労働省	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	229	58	58		171	-	①コロナ禍における物価高騰等の影響による生活困窮者の多発ニーズに対応し、緊急・感染防止の観点から自立型支援機能にタブレットを導入することにより、相談員の訪問等を行う際の開閉時間の短縮、記録作成の負担軽減などを図る。 ②商品購入費 ③タブレット購入費229千円×1/4=58千円 ④小城市	-	-	-	-	R4.10	R5.3	タブレット型情報端末を導入することにより負担軽減が図られた相談件数の割合 100%	小城市HPへ掲載。		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(厚生労働省)			R4予備費(国)					
17	R3	単	-	電子署名サービス導入事業	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	-	199	198	198			1	①電子署名サービスを導入することにより、接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。また、事業者側の収入印紙コスト負担や事務負担の軽減を図る。 ②電子署名サービス導入経費 関連システム改修経費 ③電子署名サービス導入費 1千円 関連システム改修経費 198千円(一般財源1千円充当) ④小城市	-	-	-	-	R4.10	R5.3	令和5年度の入札契約書に伴う感染防止対策、電子署名サービスによる令和5年度の契約数200件	小城市HPへ掲載。				R4補正(地)						
18	R3	補	-	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	6,600	3,285	3,285		3,300	15	①コロナ禍の環境下での安全な保育事業が出来るよう、感染症対策用品及び3密を避ける用品を整備する。 ②消耗品及び備品購入費 ③孤立15園 6,600千円(一般財源15千円充当) ④小城市内保育園等 15園	-	-	-	-	R4.7	R5.3	整備後15園でのクラスター発生件数0件	小城市HPへ掲載。		保育対策総合支援事業費補助金(厚生労働省)			R3補正(国)					
19	R4	単	○	水田営農等肥料価格高騰対策支援事業(B'分)	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	-	8,164	5,205		5,205		2,959	①コロナ禍の環境下で肥料等生産資材価格が高騰し、農業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで農業継続を支援する。 ②支援金及び関連する事務費 ③印刷製本費40千円、通信運搬費190千円、面積当たりの高騰分肥料代に相当する給付金2000円/10a×2.947ha=58,940千円の内8,164千円(一般財源2,959千円充当) ④小城市内水田営農事業者	-	-	-	-	R4.11	R5.3	令和4年度水稲生産実態計画書及び営農計画書において水稲を伴った農家及び水稲以外で水田活用の直接支払交付金を申請した農家の8割以上を支援。	市報、HP、農協を通じた周知					R4補正(地)					
20	R4	単	○	畜産業飼料等価格高騰対策支援事業	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	-	15,782	15,782		15,782			①コロナ禍の環境下で、国や配合飼料メーカーなどによる配合飼料価格安定制度がない粗飼料(牧草等)を必要とする物価高騰の影響を受けた肉用牛、乳用牛農家を支援する。 ②支援金及び関連する事務費 ③通信運搬費10千円、1頭当たりの粗飼料代の高騰分に相当する支援金 10,000円×1,578頭=15,780千円 ④乳牛、繁殖牛、肥育牛を飼養する事業者	-	-	-	-	R4.11	R5.3	市内で乳牛、繁殖牛、肥育牛を飼養する事業者の8割以上を支援。	市報、HP、農協を通じた周知					R4補正(地)					
21	R4	単	○	水産業燃料等価格高騰対策支援事業	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	-	3,960	3,960		3,960			①コロナ禍の環境下で水産業生産資材価格が高騰し、水産業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで水産業継続を支援する。 ②支援金 ③支援金(燃料高騰分30%)上限6万円×66経営体=3,960千円 ④市内漁業	-	-	-	-	R4.11	R5.3	燃料価格・物価高騰により廃業した漁業者数:0件	市報、HP、農協を通じた周知					R4補正(地)					
22	R4	単	○	海苔養殖環境改善緊急対策事業	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	-	1,741	1,741		1,741			①コロナ禍の環境下で漁場の安養不足を解消する施肥(積安)が高騰し、水産業生産費用が増大しているため、補助金を支給することで漁場環境の安定化を支援する。 ②補助金 ③補助金 施肥単価6,710円×3,540袋×(肥料高騰分の一部)15%×3,564千円=1,741千円 ④市内漁業	-	-	-	-	R4.11	R5.3	燃料価格・物価高騰により廃業した漁業者数:0件	HP、農協を通じた周知					R4補正(地)					
23	R4	単	○	果樹生産資材価格高騰対策支援事業	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	-	21,886	9,638		9,638		12,248	①コロナ禍の環境下で園芸等資材価格が高騰し、農業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで農業継続を支援する。 ②補助金及び関連する事務費 ③事務費101千円 会計年度任用職員2人785千円 補助金(園芸資材高騰分)上限6万円×350件=2,100千円(一般財源12,248千円充当) ④小城市内園芸農家	-	-	-	-	R4.11	R5.3	物価高騰の影響を受けた園芸農家の8割以上を支援	市報、HP、農協を通じた周知					R4補正(地)					
24	R4	単	○	水産業生産資材価格高騰対策支援事業	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	-	3,960	3,960		3,960			①コロナ禍の環境下で水産業生産資材価格が高騰し、水産業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで水産業継続を支援する。 ②補助金 ③補助金(水産資材高騰分30%)上限6万円×66経営体=3,960千円 ④市内漁業	-	-	-	-	R4.11	R5.3	燃料価格・物価高騰により廃業した漁業者数:0件	HP、農協を通じた周知					R4補正(地)					
25	R4	単	○	医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業(B'分)	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場に対する物価高騰対策支援	-	8,044	7,603		7,603		441	①コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受ける医療・介護・保育施設等への(公立施設を除く)支援金を支給することで福祉サービスを維持する。 ②支援金及び関連する事務費 ③事務費16千円 会計年度任用職員1人411千円 支援金193施設×10万円=19,300千円の内8,044千円(一般財源441千円充当) ④小城市内の医療・介護・保育施設	-	-	-	-	R4.11	R5.3	物価高騰の影響を受けた小城市内の医療・介護・保育施設の8割以上を支援	市報、HP、農協を通じた周知					R4補正(地)					
26	R4	単	○	証明書コンビニ交付支援事業	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	-	970	876		876		94	①コロナ禍の環境下で、物価高騰の影響を受けている市民に対し、証明書のコンビニ交付費用の一部を補助することで、消費の下支えと接触での事務負担により感染拡大を防止する。 ②証明書交付費用の減免及び関連する事務費 ③広幅用印刷製本費202千円 システム改修費489千円 減免1860件×150円=279千円(一般財源94千円充当) ④小城市民	-	-	-	-	R5.1	R5.3	コンビニエンスストアの端末で減免による証明書の交付件数1500件	市報、HPを通じて周知					R4補正(地)					
27	R3	単	-	社会教育施設感染防止対策事業	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	-	4,964	4,566	4,566			398	①5波の影響を受ける社会教育施設において、コロナ対策の用品を整備することで、感染拡大を防止する。 ②感染対策用品 ③感染拡大防止用品整備 5箇所 4,964千円(一般財源398千円充当) ④市内社会教育施設4箇所	-	-	-	-	R4.11	R5.3	コロナウイルス感染症拡大防止策を講じることができた社会教育施設の敷地及び対象社会教育施設のクラスター発生数0件	市報、HPを通じて周知					R4補正(地)					
28	R3	単	-	第4弾小売店舗等復興応援券発行事業(B'分)	通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	57,392	57,392	57,392				①コロナ禍の環境下で物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しする。 ②小売店舗等復興応援券を発行に要する経費 ③印刷製本費 5,592千円、通信運搬費 5,350千円、応援券事務委託料 138,510千円の内57,392千円 ④小城市民	-	-	○	-	R4.8	R5.3	応援券総配布枚数に対する利用率が96%以上	市HP・広報紙、ポスター掲示、チラシ配布等による周知					R4補正(地)					
29	R4	単	○	第5弾小売店舗等復興応援券発行事業(B'分)	通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	6,264	6,226	6,226			38	①コロナ禍の環境下で物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しする。 ②小売店舗等復興応援券を発行に要する経費 ③応援券印刷製本費 6,264千円(一般財源38千円充当) ④小城市民	-	-	○	-	R5.3	R5.3	応援券総配布枚数に対する利用率が96%以上	市HP・広報紙、ポスター掲示、チラシ配布等による周知					R4補正(地)					
30	R3	単	-	小城市成人式事業	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	759	748	748			11	①成人式検修設備を委託することにより、接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②検修設備に要する経費 ③委託料 759千円(一般財源11千円充当) ④小城市民	-	-	-	-	R4.9	R5.3	小城市成人式での新型コロナウイルス感染症クラスターの件数:0件	小城市HPへ掲載。					R4補正(地)					
31	R4	単	○	水田営農等肥料価格高騰対策支援事業(B'分)	通常交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	-	-	51,006	51,006		51,006			①コロナ禍の環境下で肥料等生産資材価格が高騰し、農業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで農業継続を支援する。 ②支援金及び関連する事務費 ③印刷製本費40千円、通信運搬費190千円、面積当たりの高騰分肥料代に相当する給付金2000円/10a×2.947ha=58,940千円の内51,006千円 ④小城市内水田営農事業者	-	-	-	-	R4.11	R5.3	令和4年度水稲生産実態計画書及び営農計画書において水稲を伴った農家及び水稲以外で水田活用の直接支払交付金を申請した農家の8割以上を支援。	市報、HP、農協を通じた周知					R4補正(地)					
32	R4	補	○	妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	52,401	7,643		7,643		30,567	14,191	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている妊婦等に対し経済的支援を行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てが出来る環境整備を支援する。 ②支援金及び関連する事務費 ③会計年度任用職員1,091千円、需用費143千円、役員費197千円、出産等応援ギフト10万×510件=51,000千円(一般財源14,191千円充当) ④小城市民	-	-	○	-	R4.12	R5.3	物価高騰の影響を受けた妊婦、子育て世帯の8割以上を支援	市報、HP、農協を通じた周知					R4補正(国)				

